事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	財政管理事業					事業通番	4483
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	財政係
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、地方自治法施行令、町財務規則、町財政状況の作成及び公表に関する条例
事務事業の概要	当初予算編成方針を踏まえた予算編成に取り組み、わかりやすい情報提供を行う。また、財政状況の分析を行い、将来を見据えた健全な財政運営に取り組む。 令和７年度についても、長期財政計画に沿った健全な財政運営を維持する。
対象（誰、何を）	町の財政
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	弾力性のある安定した財政運営とする
成果の考え方	財政状況の厳しさをすべての職員が理解し、財源を効率的・効果的に配分することを成果として捉え、Ａの指標を設定する。 また、町民等に対して町の財政状況を明らかにするため、Ｂの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	一般会計予算総額に占める一般財源の割合（３カ年平均）	%
B	財政状況公表回数	回

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	5,035	4,883	4,970	3,491	3,436
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,035	4,883	4,970	3,491	3,436

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	68.06	66.51	65.76	65.42	66.88
	64.23	66.55	65.48	68.6	71.57
B	11	13	13	14	14
	11	13	14	14	14

（3）活動実績及び成果

活動実績	・令和８年度当初予算編成において、限りある財源の中で持続可能な財政運営を推進するため、事務事業の再編を行うことができる予算編成の仕組みづくりを目的として、一般財源の総額を定めて配分する「枠配分方式」を導入した。 ・広報紙及びホームページで当初予算に関することや決算に関すること、「もっと知りたいまちづくり」を作成し、財政状況の公表を行った。
成果	・令和８年度当初予算編成においては、物価高騰の中にあって、可能な限り経常経費を抑制することにより予算総額に占める一般財源の割合を71.57%とし、過去３カ年平均比1.67ポイントの増、前年比2.97ポイントの増に留めた。 ・令和８年度当初予算一般財源額と令和７年度当初予算一般財源額を比較し150,032千円の減とした。 ・当初予算や決算状況について、議会や町民等に対し、きめ細やかに公表したことで透明性の確保が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 行政評価結果に基づく成果重視の予算編成に加え、限りある財源の中で持続可能な財政運営を推進するため枠配分方式を導入し、物価高騰や財源不足に対応した。
コストの方向性	現状維持	（理由） 財務書類作成支援委託等が主な経費のため必要最低限のコストである。
今後の方向性	現状維持	（理由） 人口減少による歳入不足や物価高騰による人件費や光熱水費等の増加が当面の間続くことが想定されるため、枠配分方式をさらにブラッシュアップし本町に合った予算編成方式を確立し持続可能な財政運営につとめる。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	普通財産管理事業					事業通番	4491
						開始年度	平成17年度
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	財産管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	-
事務事業の概要	普通財産を適正に管理し、貸付及び売却処分を行う。
対象（誰、何を）	①遊休普通財産 ②不要普通財産
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①有効活用されている。 ②処分されている。
成果の考え方	遊休財産の活用及び不用財産の処分によって、財産が有効に使われる。

【成果指標】		単位
A	土地、建物有償貸付件数	件
B	土地売却件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	11,193	17,244	18,268	8,958	10,125
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他				7,523	3,837
一般財源	11,193	17,244	18,268	1,435	6,288

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	15	20	24	40	32
	30	32	40	32	35
B	3	4	2	3	3
	1	1	3	2	5

（3）活動実績及び成果

活動実績	・未利用地等となっている町有財産の売却及び利活用を促進するため、高田地域及び本郷地域の町有地６箇所を対象としてサウンディング型市場調査を実施した。 ・財産の売却（５件）を行った。 ・財産の有償貸付（長期５件、通年24件、随時６件）を行った。
成果	・財産の売却または有償貸付により、財源確保、維持管理コストの削減が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 未利用財産のなかでも条件の良い場所であれば公募後すぐに処分できるが、大規模区画や条件の悪い土地の多くが処分に至っていない。今後も継続的な取組が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 未利用財産が増えることにより管理経費が膨らんでくるため、未利用財産等の貸付、売却に優先的に取り組む必要があることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 未利用財産においては、特に中心地から離れた場所については処分が難しくなっている。大規模区画の分割処分も視野に入れながら、処分方法の検討を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	町税賦課・徴収事業					事業通番	5524
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名	町民税務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	納税係
	項	徴税費		目	賦課徴収費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、国税徴収法、町税条例等
事務事業の概要	町の財源の基幹となる町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税）の賦課業務を適正に行う。 町税（町民税・固定資産税・軽自動車税）の迅速かつ効率的な徴収業務を行い、町税の収納率の向上を目指す。 町税の適正な賦課業務と福島県会津地域地方税滞納整理機構との連携により、収納率の向上を図る。
対象（誰、何を）	町税（国保税を除く）の納税義務者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に町税が賦課され、各町税ごとに納期内に納付する。
成果の考え方	適正に町税を賦課し、納税義務者が納期内に納付することで、健全な財政運営のための自主財源を確保できたかを成果と捉え、A及びBの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	徴収率（現年課税分）	%
B	徴収率（滞納繰越分）	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	29,714	60,948	33,247	194,458	123,730
国庫支出金				168,337	83,112
県支出金	3,783	3,968	4,664	5,217	7,967
地方債					
その他					
一般財源	25,931	56,980	28,583	20,904	32,651

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	97	99	99	99	99
	99.4	99.5	99.4	99.6	99.5
B	18	28	34	33	30
	36.4	36.2	29.2	37.3	42.7

（3）活動実績及び成果

活動実績	・納税カレンダー等による口座振替利用推奨のほか、QRコード決済による納付の普及促進を図り、納付環境の充実を図った。 ・滞納処分を執行した。（261件　換価9,696千円） ・福島県会津地域地方税滞納整理機構に参画し、県、市町村相互連携による徴収困難案件対応により、滞納額の圧縮を図った。
成果	・現年度課税分の収納率は99.5%で、前年度末と比較して0.1ポイントの減となった。 ・滞納繰越分の収納率は42.7%で、前年度と比較して5.4ポイントの増となった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 法令等に基づき公平公正な課税に努めるとともに、納税意識の啓発と適正な滞納管理により収納率の向上を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 賦課徴収に必要なシステムの維持管理費及び帳票等の印刷に係る経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 課税客体を的確に把握し公平公正な課税に努めるとともに、納税意識の啓発と関係課連携による適正な滞納管理により、収納率の向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	入札・契約管理事業					事業通番	15905
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		担当係名	管財契約係
	項	総務管理費	目	財政管理費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、財務規則、各種入札に関する要綱等
事務事業の概要	町が発注する公共工事等の入札及び契約制度について、透明性、競争性、公正性及び経済性の向上を図る。 電子入札及び入札参加資格申込のオンライン化を構築し、透明性及び効率性の向上を図る。 庁内で契約管理システムを導入し、入札及び契約事務の効率性の向上を図る。
対象（誰、何を）	建設工事、委託等業者、町職員
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な競争環境が整備されている
成果の考え方	入札制度の一層の適正化と参加業者の一層の適正な競争環境を整備するとともに、公平性及び透明性のある入札制度が構築されている。

【成果指標】		単位
A	改善に向けた導入件数	件
B		

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	885	12,738	6,807	10,877	6,749
国庫支出金				2,337	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	885	12,738	6,807	8,540	6,749

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1	2	2	2	2
	1	4	2	2	2
B	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・最低制限価格の算出に使用するランダム係数値を「1.00000～1.00500」に変更した。また、ランダム係数値の算出方法や入札案件ごとのランダム係数値を公表するなど、入札制度の透明性の確保に努めた。 ・令和7年12月から、電子入札事務において設計書誤りの発見や迅速かつ的確な質問回答をできる体制とするため、設計図書や質問回答案を電子入札担当課及び発注担当課数人で共有する仕組を構築した。 ・令和7年度より、契約管理システムによる電子入札案件の入札・契約情報の管理を開始した。
成果	・ランダム係数値を低くしたことにより、最低制限価格の変動幅が縮小し、最低制限価格未満の入札で失格となった事業者数が減った。 ・契約管理システムの導入により、システム連携や帳票出力ができるようになったため、入札結果表や契約情報の公表用資料の作成が容易になり、入札担当課及び発注担当課の事務負担が軽減した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 建築専門職員の不足による入札の中止や契約の解除が発生した。「事務プロセスの再構築」「職員のスキル向上」等、適正な事業実施のための体制整備に努めることとし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 現行体制下での業務フローの見直しや職員のスキル向上により適正な事業実施が可能であることから、効率的な執行体制の維持に努めることとし、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 入札執行までの準備段階において、書類の誤りや欠落等チェックできる体制の構築を図り、入札中止や契約解除が発生しないよう事務執行体制の見直しを進める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	ふるさと納税管理事業					事業通番	16586
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	財政係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、会津美里町ふるさと振興基金条例、会津美里町ふるさと振興基金充当要綱
事務事業の概要	ふるさと納税制度は応援したい自治体に寄附をし、その寄附金額のうち2,000円を超える額について、一定の上限まで所得税や個人住民税の税額控除の対象となる制度。 本町を外から応援していただくためのＰＲ活動及び、寄附受付、受領証明書の発送等や、金額に応じ町の特産品等返礼品を贈呈する。
対象（誰、何を）	本町にふるさと納税を希望する方（返礼品の贈呈は町外の方に限る）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町の知名度を高めるとともに、ふるさと納税をして、特産品等の返礼品を受け取るなどを通じて本町とのかかわりが深まる状態
成果の考え方	本町を応援する気持ちを持つ方が増加することを成果として捉え、Ａの指標を設定する

【成果指標】		単位
A	ふるさと納税の寄附件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	11,285	11,511	13,321	15,397	14,994
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,285	11,511	13,321	15,397	14,994

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,283	1,494	1,706	1,822	2,454
	1,516	1,610	1,719	2,134	2,001
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・ふるさと納税として2,001件の寄附を受付け、金額に応じた町の特産品等返礼品を送付した。 ・令和8年3月までに、返礼品26品を新規追加した。また、新たな返礼品10品を追加するため、総務省へ申請した。 ・会津本郷焼が多くの寄附者の目に留まるよう、ふるさと納税サイトの本郷焼のページを作成した。 ・令和7年12月に、ふれあいの森陸上競技場のクラウドファンディングを立ち上げ、寄附を募った。
成果	・新たな返礼品提供事業者及び返礼品を追加し、本町にふるさと納税を希望する方へ金額に応じた町の特産品等返礼品を送付したことで、本町を応援する人が増加したと考える。 ・会津本郷焼のサイトのデザイン変更を行ったことで、本郷焼の寄附件数が前年度よりも増加した。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 魅力のある返礼品の数を増やすことなどで寄附額の増額を図り、納税額を増やすとともに、関係人口を増加させ、来町者の増加に繋げる。
コストの方向性	拡大	（理由） 寄附額を増加させるためには、寄付者の人数を増やす必要があることから、より一層魅力のある商品を開発する必要がある。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 魅力的な返礼品の追加や民間ふるさと納税サイトの充実に加え、本町の重要でかつ特徴的な事業に対するクラウドファンディング型ふるさと納税の取組などにより、町の認知度を向上させるとともに寄附額の増額と来町者・関係人口の増加を図る。